

消費者物価指数(全国、2026年2月)

コア CPI は約 4 年ぶりに 2% を割り込むも、2% 割れ 継続 には 不透明 感

～要旨～

- 2026年2月のコア CPI は前年比+1.6%(前月から▲0.4%Pt)、3年11か月ぶりに2%割れ。
- エネルギー価格は同▲9.1%へ下落幅拡大、食料価格は同+5.7%と緩やかなピークアウトが継続。
- 欧米型コア CPI は同+1.4%へ加速、上昇品目割合も下げ止まり、物価の基調には一定の底堅さ。
- 原油価格上昇の影響により、4～5月にもコア CPI が2%台に再浮上する可能性がある。
- 基調物価は賃上げ持続やマインド改善が下支え要因。原油高は上下双方向のリスク要因。

2026年2月の国内物価:コア CPI は約4年ぶりの2%割れ

本日、総務省統計局から、2026年2月の「全国・消費者物価指数(CPI)」が公表された。コア CPI(生鮮食品を除く総合)(1月→2月、前年比、以下同)は+2.0%→+1.6%と上昇率の縮小傾向が継続、3年11か月ぶりに+2%を割り込んだ。コア CPI 減速の要因は引き続きエネルギーと食料である。ガソリンの暫定税率廃止の影響に電気・ガス代支援の政策効果が加わり、エネルギーの下落幅が一段と拡大したこと(▲5.2%→▲9.1%)、食料(生鮮食品を除く)の上昇率のピークアウト傾向が継続したことが(+6.2%→+5.7%)、コア CPI の上昇率縮小に寄与した。国内物価は政策効果もあり、着実に落ち着きを取り戻している(図表1、2)。

欧米型コア CPI は持ち直しに転じ、一定の底堅さを示す

食料・エネルギー以外の財やサービスの価格について、欧米型コア CPI(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合)で全体の動きをみると、+1.3%→+1.4%と上昇率が4か月ぶりに拡大した。上昇品目割合も67.4%→68.0%となり縮小の動きに歯止めがかかった。1月までは物価の基調についても減速の兆候がみられていたが、2月の結果は物価の基調が一定の底堅さを保っていることを示すものであったとみている。

主要内訳別にみると、財については、全体(生鮮食品を除く)が+2.5%→+1.7%と、先にみたエネルギーや食料主導での減速が続いた。それ以外の動きはまちまちであり、耐久消費財が+1.0%→+1.3%、半耐久消費財が+2.1%→+2.0%となった。サービスについては、全体の上昇率は3か月連続で+1.4%となった。公共サービスは▲0.4%→▲0.5%とマイナス圏の推移が継続の一方、一般サービスは+1.9%→+2.0%へ小幅に上昇が加速した。一般サービスの内訳をみると、外食が+4.2%→+4.1%と上昇鈍化の一方、他のサービスは+2.9%→+3.1%と上昇加速となった。民営家賃の上昇率は+0.7%で前月から変わらずであった。総じて小動きにとどまり、物価の基調の変化、特に基調の鈍化継続を示唆するような動きは限定的であったと判断している(図表1、2、3、4)。

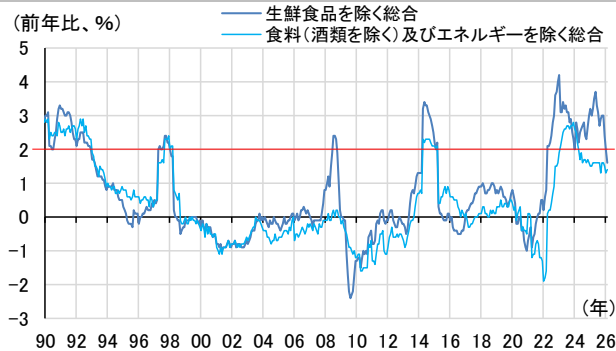
当面の物価見通し:イラン情勢緊迫化により2%割れの継続は不透明な情勢に

当面の物価を巡っては、引き続き攪乱要因が多く、先行き不透明感が強まっている。新たな攪乱要因は、イラン情勢の緊迫化を受けた原油価格上昇である。ガソリンの小売価格(1リットル当たり)は、原油市場の変動をタイムリーに反映し、3月2日までは150円台だったものが、3月16日には190.8円に急騰した。もっとも、政府が迅速に燃料油に対する激変緩和措置を行うこととしたため、措置開始の3月19日以降のガソリン価格は170円近傍に落ち着いていくと見込まれる。ガソリン由来の急激な物価上昇は回避されると見通されるが、電気・ガス代支援の政策効果が縮小・終了となる4～5月には、コア CPI が再び+2%台に復帰する可能性がありそうだ。

当面、政策要因や一時的要因によって物価のヘッドラインが攪乱される状況が続くと見込まれる中、物価の基調を見極めていくことが重要となろう。連合が集計する今年の春闘の第1回回答集計は5.26%と堅調な滑り出しとなり、賃金と物価の相互連関的な上昇の継続を示唆する結果となった。個人消費を巡っても、物価上昇率

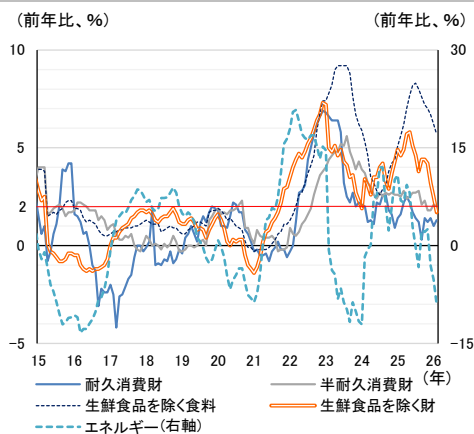
の鈍化によって 2 月の消費者マインドが顕著に改善するなど、前向きな兆候が窺える。ただし、原油価格上昇が物価の基調の上下双方向の新たなリスク要因となっている点には留意する必要がある。

図表 1 2 月はコア CPI が+1.6%へ上昇率縮小の一方、欧米型コア CPI は+1.4%へ加速
:消費者物価指数(CPI)の推移



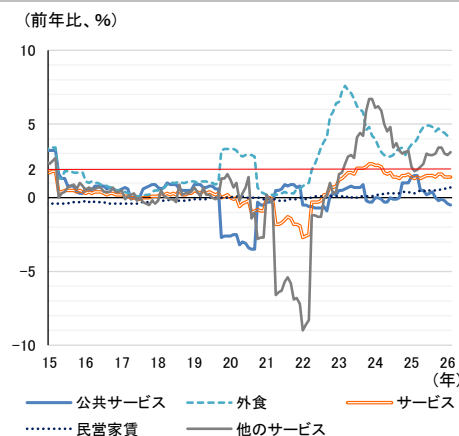
(注) 図表表題の欧米型コア CPI は、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合を指す。(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 2 2 月のコア財全体は+1.7%に鈍化
:コア財(生鮮食品を除く財)価格の推移



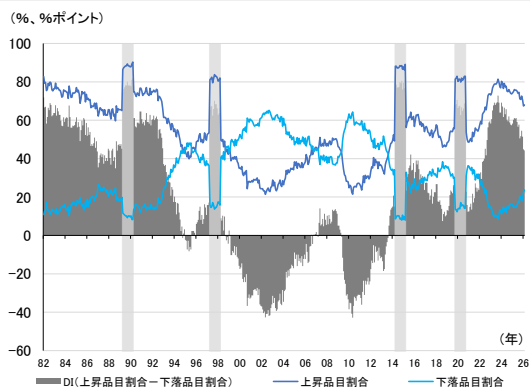
(注) 生鮮食品を除く食料は、サービスに該当する外食を含む。食料とエネルギー以外の非耐久消費財は本チャートには含まれない。
(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 3 2 月のサービス全体は+1.4%で横ばい
:サービス価格の推移



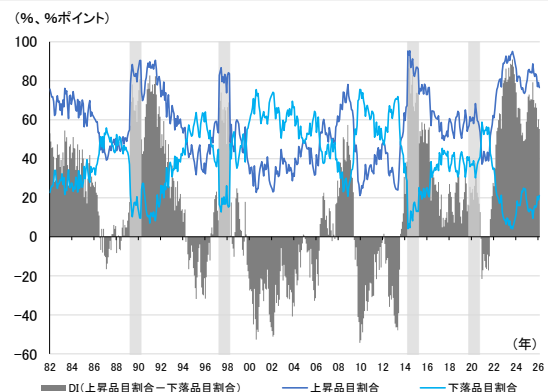
(注) サービスのうち、持家の帰属家賃は本チャートには含まれない。
(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 4 上昇品目割合は 68.0%で下げ止まり
:欧米型コア CPI の上昇・下落品目割合



(注 1) 2020 年基準。品目割合の計算は全て当行による。
(注 2) シャドローは消費税の導入・税率引き上げの影響が含まれる時期。
(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 5 上昇品目割合は 1 月 79.2%→2 月 76.5%へ縮小
:食料(酒類除く)の上昇・下落品目割合



(注 1) 2020 年基準。品目割合の計算は全て当行による。
(注 2) シャドローは消費税の導入・税率引き上げの影響が含まれる時期。
(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 10 号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会